
委員ワークショップ（WS）意見のまとめ

ワーク1 | 行政サービスの拠点としての新清水庁舎のあるべき姿

市民委員グループの意見

DXを推進、これからの時代の先駆けとなる行政のあり方を示す

- 総合案内・コンシェルジュにより、市民がたらい回しされることなく、ワンストップで手続きや相談ができる。
- 各地域に点在する生涯学習交流館などを活用し、窓口サービスの地域への分散化を図る。
- 区役所の仕事の一部を地域（市民）が担い、行政は市民参画をサポートする。

現庁舎をリノベーション、余ったスペースは有効活用

- 高齢者や障害のある方も行きやすく親しみやすい場所として、現在の位置がふさわしい。
- 現庁舎を改修してリノベーションを図る。
- 庁舎機能を縮減し、余ったスペースを活用して、市民利用のための会議室や多目的スペースを積極的に導入する。

有識者グループの意見

DXのモデルづくり、清水発の公共イノベーションが実感できる庁舎

- 窓口業務を徹底的に分析し、誰が何のためにこの庁舎に来るのかを明らかにする。
- 定型的なサービスと非定型的なサービス、省力化すべき業務とそうでない業務の仕分けを行い、窓口業務を人ならではのコミュニケーションを必要とする業務に特化する。
- 移住者、高齢者、子育て世代、起業家など、ターゲットのニーズに合わせたコンシェルジュ機能を充実させる。

アクセスしやすく、使いやすく、人と人の連携・協働の行いやすい空間

- 公共交通機関からのアクセスのよいところ。
- 市民の方々にとって、便利で使いやすい機能を備える。
- フリーアドレスの導入。職員が働きやすく、迅速な意思決定、連携・協働が行いやすい空間とする。
- 非営利団体との協働や市民活動を支える空間を配置し、様々な価値創造に向けた活動を行う。

ワーク2 | まちづくりの拠点としての新清水庁舎のあるべき姿

市民委員グループの意見

これまでの歴史と市民の愛着を重視する

- 現在の場所には歴史的背景や清水港と江尻地区の中央に位置する利便性、住人にしかわからない思いがある。
- 清水は地域力が強く、独自の自治でもいいのではないか。

まちづくりへの市民参加を促進する拠点とする

- 行政が市民活動や公民連携をサポートするのであれば、区役所はそのための拠点（お城）であるべき。
- 若者や子育て世代の人たちがまちづくりに参加したくなるような拠点であるべき。
- 人が集まる拠点を備えながら、防災機能を強化し、防災に対して充実した施設であることを市民にアピールする。

有識者グループの意見

地域の安全に貢献し、将来の変化にも柔軟に対応できる庁舎計画とする

- 周辺の危険性を緩和する機能を付すことで、災害リスクの早期緩和をめざす。
- 災害拠点に対して全てを区役所が引き受ける必要はなく、被災後に区役所が何をすべきかを議論すべき。
- 10-15年後のまちづくりの状況の変化を見据え、変化にも対応できる余地を残した庁舎計画とすべき。

既存資源や空間を有効活用し、多様な人々にとって身近な拠点とする

- 公的施設の中に民間の機能を入れる、あるいは民間施設の中に公的施設を分散させることで、多様な世代や起業家といった新しい人材など、市役所と直接関係のない人たちにも市役所をより身近に感じてもらう。
- 既存施設との連携の可能性を視野に、機能分担を検討する。
- 平時の賑わい創出や非常時の防災拠点など、スペースを柔軟に活用できる空間設計とする。

(市民委員) ワーク結果

ワーク1 | 行政サービスの拠点



ワーク2 | まちづくりの拠点



(市民委員) ワーク1 | 行政サービスの拠点としての新清水庁舎のあるべき姿

DXの推進、新しい行政の構築

- これからの時代の先駆けとなる行政、DX庁舎とする
- 旧静岡市側も含めて市全体で考える

窓口サービス（相談窓口、コンシェルジュ）

- 行政手続きがスムーズに行える窓口の設置
- デジタル化をどこまで進めるのかを明確にし、相談関連窓口を拡充
- 行政の仕事が解る総合案内を兼ねたコンシェルジュの設置
- 市民生活全般について相談出来る窓口の設置
- 年金・健康保険・介護保険等の対面による相談窓口
- 清水区の特徴の一つである「生涯学習交流館」へ窓口機能を拡充して、来庁者対応を必要とする業務は交流館のみとし、区役所はオンラインのみとする

市民参画

- 公民連携による行政サービスの構築（組織の機能検討と実施に向けての素案作り）
- 市民が積極的に参画する行政サービスの拠点

立地

- 公共交通機関を利用しやすい場所
- 高齢者や障害のある方が親しみやすく、行きやすい場所
- 現位置が良い（市民の感覚及び駅前に役所が無くても良いとの意見等々から）

スペース活用（会議室、フリースペース等）

- 会議・講演・ワークショップ等の開催可能な大小の会議室
- シェアオフィス、コワーキングスペースなど多目的利用可能なフリースペースの確保
※将来、人口減少等（団塊の世代含む）により対面での相談者が減少した場合、空いたスペースは上記フリースペースとして有効活用できる設計が求められる。
- 本庁機能を静岡庁舎に集約することになった場合は、空きスペースの有効活用をする。例えば、1階部分にスーパーマーケット等を設置する
- 組織変更に対応しやすいレイアウトとする

整備方法（改修か、建替か）

- 清水庁舎は、静岡庁舎とほぼ同じ時期に、設計も建設も同じ業者が行っていることから、耐震性には極端に差はないと思われる。そのため、静岡庁舎のように耐震化し、長寿命化のための大規模修繕を実施する
- 耐用年数の関係から建築後39年の評価がどうなるのか。津波浸水した場合の防災機能を上に移転することや、レベル2震動への耐震補強が出来るとした場合のリノベーションも検討したい

(市民委員) ワーク2 | まちづくりの拠点としての新清水庁舎のあるべき姿

まちの拠点

- 清水のまちづくり方針を明確にし、各団体と共有、実施
- 今後の清水駅周辺の新たな動きや、清水港周辺の整備計画等との整合性を図る

観光都市交流支援機能

- 興津～三保まで一大アミューズメントパーク化し清水オリジナルとして情報発信。その中心となるのが、JR清水駅。その周辺に庁舎を配置することで来街人口増（庁舎自体がランドマーク的存在となるということではなく、都市機能の一部として存在）

まちづくり活動、行政参画拠点

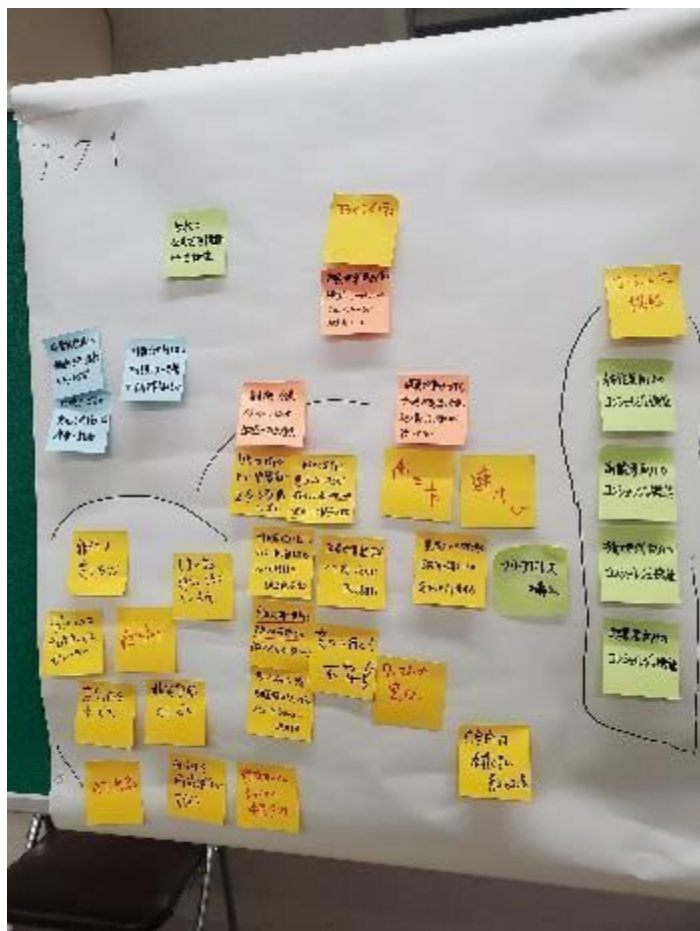
- 市民活動センターと協働し、お互いのサービスを補完
- まちづくりワーキングスペース、相談窓口の設置と支援
- リアルに人と人が会うことが公共施設の価値
- 誰でも利用できる民間運営の利便機能の導入（カフェテリア、レストラン、コンビニ、自販機コーナー、ATMコーナー）

歴史の尊重、愛着

- 清水市の歴史的背景を考慮して、検討することが必要
- 港を中心とした「清水港」地区、JR清水駅を中心として「江尻」地区、その中央に位置する「市役所」を中心に発展してきた経緯がある
- 長い歴史のなかで、市役所に対する市民の思いは、ここに住んでいる人にしか分からない部分があることを考慮すべき
- 位置的には、JR清水駅、新病院、新スタジアム（未定だが）と海洋文化施設、ドリプラの中間に位置しており、歴史的な意味もある現位置が観光への寄与も含め最適ではないか
- 開かれたみなとまちを目指す時、清水庁舎が現位置にあった方が江尻地区～日の出地区のつなぎとしても良い

(有識者) ワーク結果

ワーク 1 | 行政サービスの拠点



ワーク 2 | まちづくりの拠点



(有識者) ワーク1 | 行政サービスの拠点としての新清水庁舎のあるべき姿

行政窓口DX・区役所業務DXのモデルづくり 清水発の公共イノベーションが実感できる庁舎

- 窓口利用の実態を改めて分析（誰が何のために来るのか）
- 窓口の省力化、残った窓口業務は「人ならではのコミュニケーション」に注力
- 単純な手続きは、ICTを活用してオンライン手続きで完結させ、対面でしか行えない様々なかたちでの市民生活の支援や相談業務に人と空間をシフト
- コンシェルジュ機能（高齢者向け、移住者向け、子育て世代向け、起業者向け）
- 業務フローを確認し、区役所の箱としての意味を再考
- 定型的なサービスと非定型的なサービスに仕分ける
- これまでの業務上、困っていない状況を顧みつつ、創造的破壊を行う機会とする

市民の利便性、アクセスのよさ

- 多数の公共交通機関との近接性
- 市民が利用しやすい機能（アクセシビリティ、窓口、インフォメーション、駐車場など）
- 休日や夜間も一部窓口やスペースを開庁するなど、多様化する市民生活を支える行政サービスが求められる。そのような行政サービスの変化を前提にした庁舎の計画が重要

職員の働きやすさ

- フリーアドレスの導入
- 職員が働きやすく、迅速な意思決定、連携・協働が行いやすい

市民との協働や市民活動を支える

- 行政単独で実現できることは限られており、NPOや市民団体と協働が必要となることが予想される。非営利団体との協働や市民活動を支える空間が求められる

(有識者) ワーク2 | まちづくりの拠点としての新清水庁舎のあるべき姿

地域の安全への貢献

- 周辺の危険性を緩和する機能を付す（安全への貢献）ことで、災害リスクの早期緩和をめざす
- 被災後に区役所が何をすべきか議論すべき。全てを区役所が引き受ける必要はない

将来の変化に対応できる庁舎計画

- 未来志向、DX、SDGs、ダイバシティ、フレキシビリティの具現化
- 清水都心地区、特に江尻地区については臨海部の土地利用転換が検討されており、10-15年後にはまちづくりの状況も大きく変化している可能性が高い。今回の庁舎建設のスケジュールとは合わないが、近い将来の変化にも対応できる余地を残した庁舎計画とすべき

賑わいの再興、市民にとって身近な空間

- 国際海洋文化都市、強い防災機能、様々な交流を触発する機能配備
- 「にぎわい」「研究開発・産業振興」「人材育成」を実装する装置
- シェアオフィスによる起業の促進、クリエイターによるアトリエ・ギャラリー
- 地産地消をベースとした飲食店の導入
- 県内未進出のフランチャイズの導入
- 庁舎や病院などの公共的な施設と商店街や商業施設の行き来がしやすい都市構造を目指せると良い。庁舎だけを目的に街を訪れる人は、ICTの活用により長期的に減少すると思われるが、行政と市民の身近な接点として立ち寄りやすい空間作り（場所・デザイン）を検討してほしい

既存施設との連携（清水の資産の有効活用）

- 清水駅近傍には、既に多数の公共施設が立地しており、会議室等として庁舎と一体的に活用できる空間も少なくない。既存施設との連携の可能性も視野に入れて庁舎を検討できると良い